



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2499 URL <http://www.wasou.com/profile/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田重久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菅野泰弘 TEL 03-3216-0070  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,978	△13.8	241	—	160	—	71	—
26年12月期	5,776	△4.6	△294	—	△401	—	△503	—

(注) 包括利益 27年12月期 74百万円 (—%) 26年12月期 △542百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	7.92	7.92	3.2	2.3	4.8
26年12月期	△55.93	—	△22.8	△5.2	△5.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	6,310	2,245	35.4	248.47
26年12月期	7,735	2,212	28.5	245.19

(参考) 自己資本 27年12月期 2,236百万円 26年12月期 2,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,203	355	△1,276	1,299
26年12月期	△673	△249	148	1,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	2.00	—	3.00	5.00	45	—	1.8
27年12月期	—	2.00	—	2.00	4.00	36	50.5	1.6
28年12月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		—	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	4.5	300	24.5	220	37.5	110	54.9	12.22

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	9,002,000株	26年12月期	9,002,000株
27年12月期	0株	26年12月期	0株
27年12月期	9,002,000株	26年12月期	9,002,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,451	△16.3	98	—	88	—	32	—
26年12月期	5,315	△8.2	△289	—	△297	—	△500	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	3.61	3.61
26年12月期	△55.60	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,852	2,202	77.1	244.41
26年12月期	3,096	2,213	71.5	245.80

(参考) 自己資本 27年12月期 2,200百万円 26年12月期 2,212百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 会社の対処すべき課題及び経営戦略 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度における当社グループは、経営資源を大都市圏に集中させる目的で、営業拠点を29拠点から15拠点へと統廃合して運営して参りました。

毎年、春と秋に開講している「無料きもの着付教室」の新規受講者については、3年ぶりに有名タレントを起用した広告を展開することで、企業認知度の向上と受講者数の増加を図りました。また、1クラスあたりの定員を少人数にした個別指導の体制をとることで、よりきめ細かな教室運営に注力しました。この結果、春、秋ともに計画の受講者数を達成し、カリキュラムに組み込んだ販売機会による取扱高も、ほぼ計画通りに推移しました。

「無料きもの着付教室」の卒業生(会員様)を対象としたイベントでは、前事業年度までの実績で人気の高かったイベントに絞り込んで開催し、コストバランスを意識した運営に注力しました。また、統廃合により拠点を閉鎖した地域では、会員様へのアフターフォローを兼ねたイベントを実施し、小規模ながらも取扱高の増加に寄与しました。

連結子会社については、株式会社はかた匠工芸(博多織の製造販売業)にて、前事業年度に出店した「男きもの専門店SAMURAI」を中心に、男きもの市場の拡大に努めております。現時点では連結業績を押下げる要因となっておりますが、市場開拓のための先行投資の段階と捉えております。日本和装クレジット株式会社(当社グループのお客様向けショッピングローン事業)では、業容の拡大よりも、安定した代金回収に注力し、業績は堅調に推移しました。海外子会社においては、ベトナムでの縫製事業が軌道に乗り、連結業績の向上に寄与しました。

以上の営業活動により、売上高については、統廃合による営業拠点数の減少が主な理由で4,978百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

利益面では、株式会社はかた匠工芸の損失(営業損失20百万円)が影響したものの、営業拠点数の減少に伴う固定費の減少や、会員様向けのイベントで効率的な運営に注力したこと等が奏功し、販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は241百万円(前年同期は営業損失294百万円)となりました。

営業外損益では、日本和装クレジット株式会社の運転資金の借入金利息を40百万円計上、資金調達手数料として支払手数料を36百万円計上した一方で、海外子会社に対する貸付金の回収に伴う為替差益5百万円を計上したこと等から、経常利益は160百万円(前年同期は経常損失401百万円)となりました。

特別利益では、固定資産売却益41百万円を計上しました。これは、会員様向けゲストハウスの建築予定地として、平成22年12月に取得した神奈川県鎌倉市の土地を売却したことによります。一方で、特別損失では、店舗閉鎖損失21百万円を計上しました。これは、平成23年11月にタイ王国に設立したNihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.を縮小し、海外における縫製事業の拠点をベトナムに集約したこと等によるものです。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を22百万円、法人税等調整額56百万円を計上するとともに、過年度法人税等30百万円を計上したことにより、109百万円(前年同期はマイナス91百万円)を計上しました。

これらの結果、当期純利益は71百万円(前年同期は当期純損失503百万円)となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。(「②次期の見通し」においても同じ。)

#### ②次期の見通し

当期での業績回復に寄与した施策を、引き続き実施する計画です。コスト管理を徹底し、次期においては更なる利益向上を目指します。

企業認知度の向上を図るべく、広告に有名タレント起用しておりますが、次期における広告宣伝費は当期同等とします。一方で、男きもの市場の開拓については、次期においても先行投資の段階が続くと見込み、予算を策定しております。

これらのことから、次期につきましては、売上高5,200百万円、営業利益300百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円の見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,425百万円減少し、6,310百万円となりました。流動資産において、日本和装クレジット株式会社が保有する割賦売掛金が989百万円減少したことや、固定資産において、土地が売却等により195百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,457百万円減少し、4,065百万円となりました。これは主に固定負債において、社債が償還により100百万円減少したことや、日本和装クレジット株式会社の長期借入金等が、返済により1,394百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、当期純利益71百万円を計上する一方で、配当金45百万円を支払ったこと等から、前連結会計年度末と比較して32百万円増加し、2,245百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は35.4%となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,299百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,203百万円(前年同期は673百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が180百万円、土地を売却したことによる有形固定資産売却益41百万円、日本和装クレジット株式会社において、回収に注力したことによる割賦売掛金の減少989百万円等によるものです。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は355百万円(前年同期は249百万円の使用)となりました。これは、定期預金の解約による獲得129百万円、土地の売却による収入237百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,276百万円(前年同期は148百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金が513百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出1,662百万円、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払45百万円を行ったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	56.7	48.7	34.4	28.5	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	49.4	43.5	30.8	31.4	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	488.4	—	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.2	—	—	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益を守り継続かつ、安定した配当を実施することが経営の重要な要素であると認識しており、配当に対する基本的な考え方としております。今後も中長期的な事業展開を考慮し経営基盤の安定を図るための内部留保の確保にも配慮しつつ、業績動向等を総合的に勘案して、株主様への利益還元策を検討していく所存です。

平成27年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり2円を予定しております。これにより、すでにお支払済みの中間配当金2円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は4円となる予定です。

なお、次期の配当予想額につきましては、年間4円としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社はかた匠工芸、日本和装クレジット株式会社他9社並びに非連結子会社である株式会社メインステージにより構成されており、きもの関連事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と主要子会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

「日本和装」事業では、新規顧客(きもの着付教室の受講者)向けに無料のきもの着付教室を運営し、また、既存顧客(きもの着付教室の卒業生)向けに、より上級の着付教室や各種イベントを企画し、当社と販売業務委託契約を締結した全国の着物や帯のメーカー、和装品全般の総合卸売業者及び生産者組合(以下、「契約企業」という。)の取扱商品を受講者や卒業生に販売する機会を提供しております。受講者や卒業生への販売主体はあくまで各契約企業であります。当社は中立の立場で、各契約企業の取扱商品の品質、価値及び価格に配慮しながら仲介業務に取り組んでおります。また、受講者や卒業生の購入した着物等の加工から納品までの一貫した工程管理を各契約企業から請負っております。

- ・日本和装ホールディングス株式会社(当社)

「日本和装」事業の中核的な位置付けであり、グループ全体の経営管理を行っております。

- ・株式会社はかた匠工芸(連結子会社)

織物の製造を行い「日本和装」事業の契約企業として、受講者や卒業生に製品の販売を行っております。

また、「男きもの専門店SAMURAI」の運営主体であります。

- ・日本和装クレジット株式会社(連結子会社)

受講者や卒業生の代金決済の利便性を向上させ、「日本和装」事業とのシナジー効果を最大限にあげることを目的に設立され、割賦販売斡旋業を営んでおります。

- ・日本和装ダイレクト株式会社(連結子会社)

受講者や卒業生及び一般消費者に向けて、和装小物を中心とした通信販売事業を営んでおります。

- ・Nihonwasou International Business Head Quarter株式会社(連結子会社)

海外子会社の株式保有と経営管理を行っております。

- ・NIHONWASOU USA, INC.(連結子会社)

日本のきもの文化を世界に発信する拠点として米国ニューヨーク市に設立され、和服を利用した家具の製造販売を展開しております。

- ・NIHONWASOU VIETNAM Co., Ltd.(連結子会社)

ベトナム社会主義共和国における和服縫製に関する生産管理コンサルティング業及び和服を利用した家具等の企画デザイン及び生産管理コンサルティング業を営んでおります。

- ・Nihonwasou Trading Co., Ltd.(連結子会社)

ベトナム社会主義共和国において和服縫製業を営んでおります。なお、当社及び子会社からの出資はありませんが、取引関係において緊密な関係がある者の出資が100%でありますので、子会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 企業理念

「文化ビジネスの創造」を事業とする当社グループの企業理念、その精神をひとことで言いあらわすならば、「人の喜ぶところに栄えあり」です。

当社グループは、当社グループの事業においてご縁の生じたすべての方々から「あなたが居てくれてよかった!あなたと出会えてよかった!」と心から思ってもらえることが最も大切なことだと考えております。

それは、消費者(顧客・会員)の皆様とのかかわりにおいてはもちろんのこと、株主、取引先、ひいてはすべての協力者の皆様との関係においても同様です。さらには、社員一人ひとりとの間においてもそれは変わらず、皆様の心からの喜びをもって、社員のさらなる“やりがい” “使命感” を引き出せる企業でありたい、それが当社グループの願いです。

##### 企業目標

企業の最大目標は利益追求と言われますが、当社グループはそれがすべてだとは考えておりません。利益追求の目標を達成する前にぜひ必要なことがある、そう考えております。それは、あくまでも真面目に、正直に、どこまでも消費者第一主義でという姿勢で、日々の業務を遂行していくことです。

また、商品取引の仲介においては、生産者のためにもなることを、消費者の立場で考え続け、常に生産者と消費者の相互繁栄を考えた取引を成立させることを第一に考えております。

そして、当社グループの事業を通じて社会に貢献していくことも、当社グループにとって、忘れてはならないことだと考えております。具体的には、雇用を創出し、それを維持していくこと、さらには当社で働く人たちのやりがいを創造していく、夢を形にしていくことだと考えております。

消費者良し、生産者良し、取引先良し、株主良し、社員良しの“五方良し”で、五者が喜びを共有できる企業となることが当社グループの実質的な目標であり、これが達成されてこそ、利益も最大になると確信しております。

#### (2) 会社の対処すべき課題及び経営戦略

##### ①コスト管理の徹底

過去の業績赤字では、売上高の増強を狙った販売会の追加開催に伴う経費の計上により、当初経費予算をオーバーしたことが主因となりました。そのため、当事業年度においては、コスト管理の徹底を対処すべき課題とし、特に会員様向けのイベントにて、コストバランスを意識した運営に注力しました。

今後も、当初予算策定時にイベントごとに計上された関連経費の範囲内での運営に努めるとともに、きめ細かい損益管理を徹底して行きます。

##### ②顧客満足度の向上

セミナーでの売上を伸ばすためには、授業における顧客満足度の向上が重要であると考え、お客様一人ひとりが手厚い講義を受けられる、個別指導の授業体制を整えております。お客様との対話を深め、それぞれのニーズを的確に捉えることで、セミナーでお客様にご満足いただける販売仲介ができるものと考えております。また、ひとりでも多くの方が、途中退講されることなく卒業できるようサポートを充実させることで、将来の会員様として長いお付き合いに繋げる努力をして参ります。

##### ③企業認知度の向上

企業認知度の向上は、「無料きもの着付教室」の新規受講者数の増加や、お客様からの信用度・愛着度の向上、ひいては、従業員が当社で働くことの喜びを引き出すことに繋がると考えております。既に、当社コマースに有名タレントを起用することで、企業認知度の向上を図っておりますが、今後は更に広報活動を充実させて行きます。

##### ④男きもの市場の開拓

きもの市場の中でも男性向けきもの市場は、大いに開拓の余地があると考えております。既に、当社グループでは「男きもの専門店SAMURAI」を出店することで、小売市場に進出してはいますが、引き続き、男性がきものを着る機会の創出や、男きものPRを充実させて参ります。

平成28年度の当社コマースに、きもの姿の男性タレントを起用したことは、男きものPRを兼ねた戦略です。日本和装事業で開拓して参りました女性きもの市場との相乗効果を期待した、きもの市場の拡大を目指す所存です。

##### ⑤きもの文化に関する機運の捕捉

経済産業省の和装振興研究会が平成27年6月16日に発表した報告書には、「きもの日」を設定すること等、和装振興に関する提言がありました。また、4年後の東京五輪開催に向け、きものを含む日本文化への関心の高まりは、きもの関連事業を主とする当社グループにとって、またとないチャンスと捉えております。

これら、きもの文化に関する機運を逃さず、更に醸成させる事業戦略で、当社グループの業績伸張を目指して参ります。

⑥和服のユネスコ無形文化遺産登録

当社グループでは、特定非営利活動法人「和服を世界遺産にするための全国会議」と連動し、和服をユネスコ無形文化遺産へ登録することを目指した活動を展開しております。和食が無形文化遺産に登録された例に倣えば、当該業界における経済効果は著しいものと考えます。引き続き、多くの人々がきもの姿で集まる機会の創出や情報発信、賛同の署名活動や行政への働きかけを進めていきます。

⑦コーポレートガバナンス体制の強化

当社のみならず子会社を含めた企業グループとして相応しいコーポレートガバナンス体制のあり方を追求していく所存です。引き続き、社外役員の活用により経営の透明性・客観性を高めるべく努力を行ってまいります。

⑧海外事業展開の見直し・整理

当社グループは、和服の縫製事業と、和服を利用した家具の製造販売事業を主たる目的とした海外子会社を展開しております。縫製事業においては、ベトナムにて順調に業容を拡大しておりますが、その他の海外事業では、引き続きの見直し・検証が必要だと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,141,944	1,299,387
営業未収入金	367,107	257,568
割賦売掛金	4,035,034	3,045,111
たな卸資産	103,270	120,448
前払費用	170,953	162,571
繰延税金資産	2,813	3,459
未収入金	586,555	378,512
その他	104,642	106,911
貸倒引当金	△42,428	△44,804
流動資産合計	6,469,893	5,329,166
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	321,992	270,031
土地	320,442	124,742
その他(純額)	33,553	23,977
有形固定資産合計	675,987	418,751
無形固定資産	36,828	119,950
投資その他の資産		
投資有価証券	14,101	14,101
敷金及び保証金	333,430	306,147
繰延税金資産	163,067	105,930
その他	42,394	16,423
投資その他の資産合計	552,993	442,603
固定資産合計	1,265,810	981,305
資産合計	7,735,703	6,310,471

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	46,269	38,110
短期借入金	1,912,856	2,189,616
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	215,003	82,823
未払費用	78,687	68,638
未払法人税等	24,579	14,032
未払消費税等	10,738	27,079
前受金	334,082	202,355
営業預り金	15,786	8,643
割賦利益繰延	232,446	189,366
リース債務	—	20,032
その他	45,491	47,865
流動負債合計	3,015,941	2,988,564
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	2,347,860	952,892
リース債務	—	65,104
その他	9,000	8,524
固定負債合計	2,506,860	1,076,521
負債合計	5,522,801	4,065,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,487	336,487
利益剰余金	1,426,892	1,453,185
株主資本合計	2,223,014	2,249,308
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△15,862	△12,562
その他の包括利益累計額合計	△15,862	△12,562
新株予約権	5,749	8,640
純資産合計	2,212,901	2,245,385
負債純資産合計	7,735,703	6,310,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,776,497	4,978,997
売上原価	775,981	526,577
売上総利益	5,000,515	4,452,419
販売費及び一般管理費	5,294,884	4,211,169
営業利益又は営業損失(△)	△294,368	241,249
営業外収益		
受取利息	383	269
為替差益	3,171	5,828
その他	8,884	7,351
営業外収益合計	12,439	13,449
営業外費用		
支払利息	54,063	44,933
支払手数料	49,747	36,493
固定資産除却損	5,527	253
その他	10,032	12,135
営業外費用合計	119,371	93,816
経常利益又は経常損失(△)	△401,300	160,882
特別利益		
固定資産売却益	—	41,836
持分変動利益	912	—
受取補償金	42,388	—
新株予約権戻入益	3,171	—
特別利益合計	46,472	41,836
特別損失		
減損損失	28,095	—
店舗閉鎖損失	241,588	21,855
特別損失合計	269,683	21,855
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△624,511	180,863
法人税、住民税及び事業税	37,776	22,709
過年度法人税等	—	30,293
法人税等調整額	△129,116	56,557
法人税等合計	△91,339	109,559
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△533,172	71,303
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29,725	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△503,446	71,303

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△533,172	71,303
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,789	3,299
その他の包括利益合計	△9,789	3,299
包括利益	△542,961	74,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△513,236	74,603
少数株主に係る包括利益	△29,725	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	459,634	336,409	2,020,827	2,816,871
当期変動額				
剰余金の配当			△90,020	△90,020
当期純利益			△503,446	△503,446
連結範囲の変動			△468	△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		78		78
当期変動額合計	—	78	△593,935	△593,856
当期末残高	459,634	336,487	1,426,892	2,223,014

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,072	△6,072	3,556	26,187	2,840,541
当期変動額					
剰余金の配当					△90,020
当期純利益					△503,446
連結範囲の変動					△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,789	△9,789	2,193	△26,187	△33,705
当期変動額合計	△9,789	△9,789	2,193	△26,187	△627,640
当期末残高	△15,862	△15,862	5,749	—	2,212,901

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	459,634	336,487	1,426,892	2,223,014
当期変動額				
剰余金の配当			△45,010	△45,010
当期純利益			71,303	71,303
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	26,293	26,293
当期末残高	459,634	336,487	1,453,185	2,249,308

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15,862	△15,862	5,749	—	2,212,901
当期変動額					
剰余金の配当					△45,010
当期純利益					71,303
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,299	3,299	2,890	—	6,190
当期変動額合計	3,299	3,299	2,890	—	32,483
当期末残高	△12,562	△12,562	8,640	—	2,245,385

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△624,511	180,863
減価償却費	114,966	100,267
減損損失	28,095	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△41,836
固定資産除却損	5,527	253
持分変動損益(△は益)	△912	—
新株予約権戻入益	△3,171	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,268	2,377
受取利息	△383	△269
支払利息	54,063	44,933
為替差損益(△は益)	△3,171	△5,828
営業未収入金の増減額(△は増加)	207,541	109,539
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△264,224	989,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,888	△15,884
前払費用の増減額(△は増加)	△8,091	31,012
未収入金の増減額(△は増加)	△237,832	180,010
営業未払金の増減額(△は減少)	13,334	△9,798
未払金の増減額(△は減少)	124,553	△147,814
未払費用の増減額(△は減少)	1,374	△10,190
前受金の増減額(△は減少)	△68,915	△121,790
営業預り金の増減額(△は減少)	4,837	△7,142
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	2,151	△43,079
その他	99,105	50,085
小計	△526,505	1,285,630
利息の受取額	357	255
利息の支払額	△53,731	△44,868
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△93,842	△37,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△673,721	1,203,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,628	129,939
有形固定資産の取得による支出	△214,442	△16,062
有形固定資産の売却による収入	—	237,536
無形固定資産の取得による支出	△23,421	△14,626
敷金保証金の増加額	△50,769	△13,603
敷金保証金の減少額	41,088	32,696
その他	92	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,082	355,879

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△598,788	513,520
長期借入れによる収入	2,000,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△1,062,101	△1,662,964
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△90,020	△45,010
少数株主からの払込みによる収入	1,850	—
リース債務の返済による支出	—	△17,226
その他	△2,202	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,738	△1,276,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	5,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△774,359	287,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,781,842	1,011,985
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,501	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,985	1,299,352



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

日本和装クレジット株式会社

株式会社はかた匠工芸

日本和装ダイレクト株式会社

Nihonwasou International Business Head Quarter株式会社

NIHONWASOU USA, INC.

Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.

NIHONWASOU VIETNAM Co.,Ltd.

Nihonwasou Trading Co.,Ltd.

NIHONWASOU FRANCE SAS

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社メインステージ

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

株式会社メインステージ

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算月の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法を採用しております。

製品及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～29年
その他	2～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①売上高の計上基準

各契約企業と締結した販売業務委託契約に基づく手数料売上高は、当社の受託業務が完了した日に計上しております。

割賦販売斡旋に基づく収益は、支払期日到来の都度計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦利益繰延として、繰延処理しております。

②従業員の退職金制度について

当社及び国内連結子会社の従業員の退職金制度については、公益財団法人東法連特定退職金共済会の特定退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、在外連結子会社については、従業員の退職金制度を設けておりません。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	245円19銭	248円47銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△55円93銭	7円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	7円92銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△503,446	71,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△503,446	71,303
期中平均株式数(株)	9,002,000	9,002,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,388
(うち新株予約権(株))		(1,388)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の数1,520個)、第8回新株予約権(第2回割当、新株予約権の数79個)及び株式会社はかた匠芸第1回新株予約権(新株予約権の数17,500個)。	第8回新株予約権(第2回割当、新株予約権の数65個)及び株式会社はかた匠芸第1回新株予約権(新株予約権の数12,500個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。